

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	栗国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						



















令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 118,898 人 平成22年国調 116,979 人 増減率 1.6%	面 積 増 減 率	87.02 km <sup>2</sup> 1,366 人 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
								令2.1.1	124,457人	123,129人	区分	47	2131						
								平31.1.1	123,976人	122,815人	平成27年国調	沖縄県	うるま市	地方交付税種地					
								増減率	0.4%	0.3%	平成22年国調								
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次			1,573	1,814							
区分								第2次			3.9	4.6							
決算額								第3次			8,247	8,076							
構成比											20.4	20.4							
經常一般財源等											30,663	29,626							
構成比											75.7	75.0							
地方譲与税								市町村税の状況 (単位:千円・%)											
290,444								指定団体等 の指定状況											
4.698								旧新産特 ××××											
16,676								低開工特 ××××											
11,774								旧産発 ××××											
-								山振炭 ××××											
1,866,422								過過 ××××											
26,269								山振炭 ××××											
-								首 ××××											
44,112								近 ××××											
-								中 ××××											
8,696								財政健全化等 ××××											
228,105								指数表定定 ××××											
68,259								資源超過 ××××											
5,135								一般職 ××××											
1,338								うち一般 ××××											
153,373								うち技能 ××××											
13,423,860								うち教育 ××××											
12,314,643								合計 ××××											
1,109,217								職員数(人)											
-								給料月額(円)											
28,256,249								一人当たり平均 給料月額(円)											
10,486								722											
479,350								2,194,880											
348,042								124											
388,307								9											
15,397,001								54											
589,612								-											
7,189,535								776											
651,137								2,363,414											
80,058								96.0											
3,183,163								1											
2,057,723								1											
244,155								1											
4,463,731								1											
-								1											
1,108,431								1											
63,338,549								28											
								3,980											
								8,930											
								7,230											
								6,520											
								4,730											
								4,200											
								3,980											
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分								区分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
決算額								決算額								11,494,552		10,888,415	
構成比								構成比								23,472,194		22,768,135	
充当一般財源等								(A)のうち								標準財政収入額等		18,979,387	
經常経費充当一般財源等								(A)の								標準財政需要額		27,524,149	
經常収支比率								普通建設事業費								財政力指数		0.48	
人								費								実質収支比率(%)		8.8	
うち職員給								費								公債費負担比率(%)		13.6	
助								費								健全実質赤字比率(%)		-	
債								費								断全連結実質赤字比率(%)		-	
元利償還金								費								比率実質公債費比率(%)		7.3	
一時借入金								費								率化将来負担比率(%)		0.8	
義務的経費計								費								積立金		4,565,211	
物								費								現在高		6,069,624	
維持補修費								費								特定目的		6,099,129	
補助費等								費								地方債		49,348,389	
うち一部事務組合負担金								費								債務負担行為		1,839,053	
繰出立								費								その		6,519,482	
繰立								費								の		7,974,450	
投資・出資金・貸付金								費								実質的なもの		-	
前年度繰上充用金								費								取		-	
投資的経費								費								益		-	
うち人件費								費								事業		-	
普通建設事業費								費								収入		-	
うち補助								費								土地開発基金		308,009	
うち単独								費								現在高		232,535	
災害復旧事業費								費								徴		65	
失業対策事業費								費								取		98.6	
歳入一般財源等								費								率年		96.7	
歳入								費								一		98.4	
35,719,392千円								費								計		98.6	
								費								市町村民		98.5	
								費								純固定資産税		98.3	
								費										96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	人 口 密 度	42,016 39,758 5.7%	人 口 増 減 率	49.94 841 5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
										令2.1.1	44,245人	43,985人	区分	47	2158				
										平31.1.1	43,945人	43,733人	平成27年度調	沖縄県	南城市	地方交付税種地			
										増減率	0.7%	0.6%	平成22年度調						
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,719	1,942							
区 分										第2次	9.5	11.5							
決 算 額										第3次	3,230	3,042							
構 成 比											17.8	18.1							
經常一般財源等											13,194	11,860							
構 成 比											72.7	70.4							
地 方 税										指定団体等 の指定状況		歳入総額							
地方譲与税										旧新産×××		25,799,798							
利子割交付金										低開特×××		24,296,261							
配当割交付金										旧産炭×××		1,503,537							
株式等譲渡所得割交付金										山振炭×××		239,163							
分譲課税所得割交付金										過振炭×××		1,264,374							
地方消費税交付金										首都×××		270,599							
ゴルフ場利用税交付金										近中×××		1,289,986							
特別地方消費税交付金										財政健全化等 指数表選定		270,599							
自動車取得税交付金										資源超過		1,289,986							
軽油引取税交付金										一般職員等		398,131							
自動車税環境性能割交付金										一一般職員等		125,652							
地方特例交付金等										一一般職員等		36,483							
個人住民税減収補填特例交付金										一一般職員等		647,723							
自動車税減収補填特例交付金										一一般職員等		-87,457							
軽自動車税減収補填特例交付金										一一般職員等									
子ども・子育て支援臨時交付金										一一般職員等									
地方交付税										一一般職員等									
普通交付税										一一般職員等									
特別交付税										一一般職員等									
震災復興特別交付税										一一般職員等									
(一般財源計)										一一般職員等									
交通安全対策特別交付金										一一般職員等									
分担金・負担金										一一般職員等									
使用料										一一般職員等									
手数料										一一般職員等									
国庫支出金										一一般職員等									
国有提供交付金										一一般職員等									
(特別区財調交付金)										一一般職員等									
都道府県支出金										一一般職員等									
財産収										一一般職員等									
寄附金										一一般職員等									
繰上金										一一般職員等									
繰越金										一一般職員等									
繰上債										一一般職員等									
うち減収補填債(特例分)										一一般職員等									
うち臨時財政対策債										一一般職員等									
歳入合計										一一般職員等									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分										区 分									
決 算 額										決 算 額									
構 成 比										構 成 比									
充 当 一 般 財 源 等										普通建設事業費									
經常経費充当一般財源等										充 当 一 般 財 源 等									
經常収支比率										標準財政収入額									
										標準財政需要額									
										標準財政収入額等									
										財政力指数									
										実質収支比率(%)									
										公債費負担比率(%)									
										健全実質赤字比率(%)									
										断全連結実質赤字比率(%)									
										比率実質公債費比率(%)									
										率化将来負担比率(%)									
										積立金									
										現在高									
										特定目的									
										地方債現在高									
										物件等購入									
										保証・補償									
										その他									
										実質的なもの									
										収益事業収入									
										土地開発基金現在高									
										合計									
										率年一									
										市町村民									
										純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











令和元年度決算状況. Table with multiple columns: 令和元年度, 平成27年度, 平成22年度, 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, III-2. Includes detailed financial breakdowns for income, expenses, and assets.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況. Table with multiple columns for financial data, including district names, income categories, and expenditure breakdowns.

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。



令和元年度 決算状況. Table with multiple columns for financial data, including income status, regional breakdown, and detailed expenses. Includes sub-sections for regional taxes and specific budget items.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）









令和元年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業	構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
				平成27年国調 平成22年国調 増減率	16,148 15,951 1.2%	令2.1.1 平31.1.1 増減率	17,510 17,345 1.0%	17,123 16,989 0.8%	区分	平成27年国調 平成22年国調	47	3278	沖縄県 北中城村	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	100 1.7 950					
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		第2次	16.4 4,706					
地方譲与税				2,545,110	30.7	2,545,110	59.7		第3次	81.9					
地方交付税				1,438,749	13.9	1,037,667	24.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)						
地方消費税				252,013	3.0	252,013	5.9		区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体等 指定制状況		
自動車取得税				5,911	0.1	5,911	0.1		旧新産× 低開工特× 旧産発× 山炭振× 過過疎× 首都× 近中× 財政健全化× 指数表定準定× 財源超過×				歳入総額 歳出総額 歳差引 年度繰越すべき財源 年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		
自動車税減収補償特例交付金				11,776	0.1	11,776	0.3		内 区 市 町 村民税	2,545,110 2,545,110 939,716	100.0 100.0 36.9		区 令和元年度(千円) 平成30年度(千円)		
子ども・子育て支援臨時交付金				30,539	0.4	30,539	0.7		内 区 市 町 村民税	26,527 757,419 52,458 103,312	1.0 29.8 2.1 4.1		歳入 歳出 歳差引 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		
地方交付税				1,037,667	12.5	1,037,667	24.3		内 区 市 町 村民税	1,425,258 1,419,648 61,745 118,391	56.0 55.8 2.4 4.7		状況		
特別交付税				111,082	1.3	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		区 職員数(人) 給料月額 一人当たり平均給料月額		
歳入合計				8,281,756	100.0	4,261,659	100.0		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
歳入の状況 (単位:千円・%)									内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
人件費				1,248,339	15.8	1,101,068	24.0		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
うち職員給与				676,210	8.5	612,541	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
扶助金				1,645,858	20.8	471,570	10.6		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
元利償還金				419,192	5.3	385,844	9.4		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
一時借入金				30,839	0.4	30,839	0.7		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
義務的経費計				3,344,429	42.2	1,989,522	44.0		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
物件費				1,339,124	16.9	993,348	15.7		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
維持補修費				36,602	0.5	35,286	0.7		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
補助費等				1,120,899	14.2	924,345	15.2		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
うち一部事務組合負担金				547,802	6.9	547,802	10.4		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
繰出金				786,012	9.9	680,955	12.4		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
繰立金				201,219	2.5	178,277	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
前年度繰上充用金				-	-	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
投資的経費				1,089,912	13.8	103,661	2.4		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
うち人件費				-	-	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
普通建設事業費				1,089,912	13.8	103,661	2.4		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
うち補助				806,755	10.2	31,826	0.7		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
うち単独				283,157	3.6	71,835	1.6		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
災害復旧事業費				-	-	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
失業対策事業費				-	-	-	-		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
歳出合計				7,918,197	100.0	4,905,394	100.0		内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
									内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		
									内 区 市 町 村民税	- - - -	- - - -		一 般 職 員 等 合 計		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況		人口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	18,410 16,318 12.8%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
					令2.1.1 平31.1.1 増減率	19,982人 19,810人 0.9%	19,841人 19,696人 0.7%	区分 平成27年国調 平成22年国調	47		3481	沖縄県 与那原町	2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	1,804,842	21.4	1,804,842	45.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
地方譲与税	35,061	0.4	35,061	0.9	区分										
利子割交付金	879	0.0	879	0.0	普通税										
配当割交付金	3,115	0.0	3,115	0.1	法定普通税										
株式等譲渡所得割交付金	2,190	0.0	2,190	0.1	市町村民税										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割										
地方消費税交付金	285,330	3.4	285,330	7.2	所 所得割										
ゴルフ場利用税交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	法 人均等割										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税										
自動車取得税交付金	5,793	0.1	5,793	0.1	固定資産税										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税										
自動車税環境性能割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	軽自動車税										
地方特例交付金等	46,324	0.6	46,324	1.2	市町村たばこ税										
内 個人住民税減収補填特例交付金	10,750	0.1	10,750	0.3	釧 産 税										
自動車税減収補填特例交付金	674	0.0	674	0.0	特別土地保有税										
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	0.0	法定外普通税										
子ども・子育て支援臨時交付金	34,689	0.4	34,689	0.9	目 的 的 税										
地方交付税	1,867,886	22.2	1,745,654	44.2	内 入 湯 税										
内 普通交付税	1,745,654	20.7	1,745,654	44.2	事 業 所 税										
特別交付税	122,232	1.5	-	-	都 市 計 画 税										
内 災害復興特別交付税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等										
(一般財源計)	4,054,096	48.2	3,931,864	99.5	法 定 外 目 的 的 税										
交通安全対策特別交付金	2,542	0.0	2,542	0.1	旧 法 に よ る 税 計										
分担金・負担金	118,321	1.4	-	-	合 計										
使 用 料	56,773	0.7	1,164	0.0											
手数料	13,477	0.2	49	0.0											
国庫支出金	1,404,413	16.7	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,016,083	12.1	-	-											
財産収	4,342	0.1	3,735	0.1											
寄 附 金	15,805	0.2	-	-											
繰 上 金	322,816	3.8	-	-											
繰 越 金	111,831	1.3	-	-											
繰 上 債	368,587	4.4	12,097	0.3											
うち減収補填債(特例分)	929,417	11.0	-	-											
うち臨時財政対策債	175,517	2.1	-	-											
歳 入 合 計	8,418,503	100.0	3,951,451	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額	標準財政需要額	
人	1,120,465	13.4	989,517	944,256	22.9	区	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	1,668,809	3,417,473	1,628,380	3,299,512	
うち職員給与	612,077	7.3	552,946	-	-	議 会	91,115	1.1	383	91,115	2,117,725	2,061,299	2,117,725	2,061,299	
扶助	2,376,706	28.4	674,137	674,540	16.3	総 務	1,854,693	22.2	1,091,802	805,021	4,038,896	3,932,270	4,038,896	3,932,270	
公 債	540,420	6.5	518,975	518,975	12.6	衛 生	3,471,505	41.5	287	1,488,854	0.49	0.48	0.49	0.48	
内 元利償還金	493,353	5.9	471,908	471,908	11.4	民 生	481,511	5.8	-	429,079	1.3	2.3	1.3	2.3	
元利償還金	46,919	0.6	46,919	46,919	1.1	農 林 水 産 業	-	-	-	-	11.1	11.3	11.1	11.3	
一時借入金利息	148	0.0	148	148	0.0	商 工	30,183	0.4	6,578	18,597	-	-	-	-	
(義務的経費計)	4,037,591	48.3	2,185,629	2,137,771	51.8	商 工	103,095	1.2	-	54,754	-	-	-	-	
物 件 費	1,209,572	14.5	720,924	511,712	12.4	土 木	536,577	6.4	235,959	350,579	5.7	5.3	5.7	5.3	
維持補修費	46,280	0.6	39,538	15,182	0.4	消 防	261,757	3.1	-	261,757	50.2	25.5	50.2	25.5	
補助費等	816,801	9.8	685,553	604,566	14.6	教 育	988,556	11.8	117,571	617,878	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	492,314	5.9	492,314	482,799	11.7	災 害 復 旧	-	-	-	-	1,508,600	1,517,094	1,508,600	1,517,094	
繰 上 金	785,864	9.4	680,652	532,786	12.9	公 債	540,420	6.5	-	518,975	106,724	106,713	106,724	106,713	
繰 出 金	8,524	0.1	821	-	-	諸 支 出	-	-	-	-	284,451	284,451	284,451	284,451	
投資・出資金・貸付金	2,200	0.0	2,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,421,103	6,421,103	6,421,103	6,421,103	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,359,412	100.0	1,452,580	4,636,609	2,979,854	2,979,854	2,979,854	2,979,854	
投資的経費	1,452,580	17.4	321,292	321,292	8.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,802,017	45.3	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	13,803	0.2	13,803	-	-	経 常 収 支 比 率	92.1%	(96.2%)	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,452,580	17.4	321,292	321,292	8.0	内 うち補助	1,169,350	14.0	121,354	199,938	99.5	98.8	99.4	98.7	
うち補助	283,230	3.4	199,938	199,938	4.7	うち単独	-	-	-	-	99.6	99.1	99.4	98.9	
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	災害対策事業費	-	-	-	-	99.3	98.3	99.2	98.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,695,700	55.8	-	-	-	-	-	-	
歳 出 合 計	8,359,412	100.0	4,636,609	4,695,700	55.8	経 常 収 支 差	338,953	4.1	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













令和元年度決算状況 (単位: 千円・%)

区分	区	町	村	税	種	地	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	1,247,101	16.6	1,013,569	81.3	-	-	-	-
普通交付税	1,013,569	13.5	1,013,569	81.3	-	-	-	-
特別交付税	233,532	3.1	-	-	-	-	-	-
収入合計	7,530,248	100.0	1,246,099	100.0	-	-	-	-
歳入の状況	184,073	2.4	184,073	14.8	-	-	-	-
地方譲与税	16,500	0.2	16,500	1.3	-	-	-	-
利子割交付金	77	0.0	77	0.0	-	-	-	-
配当割交付金	278	0.0	278	0.0	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,124	0.3	23,124	1.9	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,600	0.0	2,600	0.2	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	511	0.0	511	0.0	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,922	0.1	3,922	0.3	-	-	-	-
内 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	17	0.0	17	0.0	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	3,604	0.0	3,604	0.3	-	-	-	-
内 地方交付税	1,247,101	16.6	1,013,569	81.3	-	-	-	-
普通交付税	1,013,569	13.5	1,013,569	81.3	-	-	-	-
特別交付税	233,532	3.1	-	-	-	-	-	-
収入合計	7,530,248	100.0	1,246,099	100.0	-	-	-	-

目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)

区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費	430,924	6.2	-	-	172,187	190,394
うち職員給与	252,723	3.7	-	-	1,186,801	1,188,825
扶助費	65,721	1.0	16,781	1.3	222,458	242,828
内 元利償還金	318,444	4.6	306,495	23.9	1,269,728	1,287,844
元利償還金	302,522	4.4	294,344	23.0	0.15	0.14
元利償還金利子	14,789	0.2	11,018	0.9	3.8	9.7
一時借入金利息	1,133	0.0	1,133	0.1	5.6	17.3
(義務的経費計)	815,089	11.8	654,817	51.1	-	-
維持補修費	419,437	6.1	294,227	20.2	-	-
物持補修費	30,528	0.4	16,955	0.6	9.3	8.6
補助費等	382,384	5.5	151,622	9.0	-	-
うち一部事務組合負担金	7,651	0.1	7,651	0.6	-	-
繰出金	61,774	0.9	54,450	4.0	-	-
繰立金	3,223,074	46.7	3,204,266	-	689,113	4,313,817
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	145,592	145,592
前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,663,287	510,213
前年度繰上充用金	1,973,413	28.6	511,200	-	2,851,843	2,661,164
うち人件費	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,973,413	28.6	511,200	-	-	-
うち補助金	1,759,709	25.5	436,596	-	-	-
うち単独	193,004	2.8	72,304	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳入一般財源等	6,905,699	100.0	4,887,537	-	-	-

令和元年度決算状況 (単位: 千円・%)

区分	決算額	構成比	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入合計	7,530,248	100.0	7,530,248	7,000,000
歳入の状況	184,073	2.4	184,073	148,000
地方譲与税	16,500	0.2	16,500	13,000
利子割交付金	77	0.0	77	0
配当割交付金	278	0.0	278	0
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,124	0.3	23,124	19,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,600	0.0	2,600	2,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	511	0.0	511	0
地方特例交付金等	3,922	0.1	3,922	3,000
内 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0
軽自動車税減収補填特例交付金	17	0.0	17	0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,604	0.0	3,604	3,000
内 地方交付税	1,247,101	16.6	1,013,569	81,300
普通交付税	1,013,569	13.5	1,013,569	81,300
特別交付税	233,532	3.1	-	-
収入合計	7,530,248	100.0	1,246,099	100,000

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和元年度 決算状況		平成27年度 平成22年度 増減率 面積 人口密度		7,755 8,519 -9.0% 63.65 km <sup>2</sup> 122人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構 造		都道府県名 団体名 市町村類型		II-O					
令和元年度 決算状況		平成27年度 平成22年度 増減率 面積 人口密度		7,755 8,519 -9.0% 63.65 km <sup>2</sup> 122人		区分 令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率		住民基本台帳人口 7,772 人 7,873 人 -1.3 %		産業構 造 区分 平成27年度 平成22年度		47 3618 沖縄県 久米島町 地方交付税種地		II-O 2-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分						区 分						令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 低開特 旧工開 産特 低開特 旧工開 産特	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 總 額	歳 出 總 額	差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	
地方譲与税	703,760	8.4	703,755	18.8		普通	703,760	100.0	-			8,359,012	7,995,549	363,463	7,995,549	7,669,493	326,056	7,669,493	326,056
地方譲与税	56,230	0.7	56,230	1.5		市町村民	275,401	39.1	-			61,751	301,712	197,079	301,712	197,079	114,633	197,079	114,633
利子割交付金	291	0.0	291	0.0		個人均等割	10,466	1.5	-			104,633	98,961	58,645	98,961	58,645	58,645	58,645	58,645
配当割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0		法人均等割	20,102	2.9	-			98,961	70,071	28,890	70,071	28,890	28,890	28,890	28,890
株式等譲渡所得割交付金	727	0.0	727	0.0		法人税	17,428	2.5	-			104,633	58,645	46,000	58,645	46,000	58,645	46,000	58,645
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		固定資産税	347,851	49.4	-			58,645	70,071	11,426	70,071	11,426	70,071	11,426	70,071
地方消費税交付金	131,479	1.6	131,479	3.5		うち純固定資産税	324,463	46.1	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	35,966	5.1	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	44,470	6.3	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
自動車取得税交付金	8,703	0.1	8,703	0.2		釧路産産税	72	0.0	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
自動車税環境性能割交付金	1,714	0.0	1,714	0.0		法定外普通税	-	-	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
地方特例交付金等	17,518	0.2	17,518	0.5		法的	-	-	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
内個人住民税減収補填特例交付金	1,077	0.0	1,077	0.0		目的	-	-	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
自動車税減収補填特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0		入湯	-	-	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
軽自動車税減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0		事業所	-	-	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
子ども・子育て支援臨時交付金	15,350	0.2	15,350	0.4		都市計画	-	-	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
地方交付税	3,275,153	39.2	2,794,986	74.8		水利地益税等	-	-	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
内普通交付税	2,794,986	33.4	2,794,986	74.8		法定外普通税	-	-	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
特別交付税	480,167	5.7	-	-		法的による	-	-	-			47,217	58,645	11,428	47,217	58,645	11,428	47,217	58,645
内歳入	8,359,012	100.0	3,737,819	100.0		合計	703,760	100.0	-			11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645
内歳入	8,359,012	100.0	3,737,819	100.0		歳入一般財源等	4,709,969					11,426	58,645	47,217	11,426	58,645	47,217	11,426	58,645

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同僚他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 1,194人 平成22年度 1,231人 増減率 -3.0%	人 口 密 度	22.00 km <sup>2</sup> 54	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O						
								令 2. 1. 1	1,122 人	1,109 人	区分	47	3758								
								平 31. 1. 1	1,172 人	1,155 人	平成27年度調	沖 縄 県	多良間村	地方交付税種地							
								増 減 率	-4.3 %	-4.0 %	平成22年度調										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 1 次	258	291								
区 分											第 2 次	41.6	45.5								
決 算 額											第 3 次	83	79								
構 成 比												13.4	12.3								
経常一般財源等												279	270								
構 成 比												45.0	42.2								
地 方 譲 与 税																					
地 方 譲 与 税																					
利 子 割 交 付 金																					
配 当 割 交 付 金																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金																					
地 方 消 費 税 交 付 金																					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金																					
軽 油 引 取 税 交 付 金																					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金																					
地 方 特 例 交 付 金 等																					
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金																					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金																					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金																					
子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金																					
地 方 交 付 税																					
内 普 通 交 付 税																					
特 別 交 付 税																					
災 害 復 興 特 別 交 付 税																					
(一 般 財 源 計)																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金																					
分 担 金・負 担 金																					
使 用 料																					
手 数																					
国 庫 支 出 金																					
有 提 供 交 付 金																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)																					
都 道 府 県 支 出 金																					
財 産 収 入																					
寄 附 金																					
繰 上 金																					
繰 越 金																					
諸 収 入																					
地 方 債																					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)																					
うち 臨 時 財 政 対 策 債																					
歳 入 合 計																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分								区 分													
決 算 額								決 算 額													
構 成 比								構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等								充 当 一 般 財 源 等													
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等													
経 常 収 支 比 率								経 常 収 支 比 率													
人 員 費								総 務 費													
うち 職 員 給 与 費								民 生 費													
扶 助 金								衛 生 費													
内 元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費													
一 時 借 入 金 利 子								商 工 業 費													
(義 務 的 経 費 計)								消 防 費													
物 件 費								災 害 復 旧 費													
維 持 補 修 費								公 債 費													
補 助 費 等								諸 支 出 金													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								前 年 度 繰 上 充 用 金													
繰 上 金								歳 出 合 計													
積 立 金								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計													
立 金								974,846 千円													
投 資・出 資 金・貸 付 金								経 常 収 支 比 率													
前 年 度 繰 上 充 用 金								89.6% (92.0%)													
投 資 的 経 費								(減 取 補 填 債 (特 例 分)													
うち 人 件 費								及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)													
内 普 通 建 設 事 業 費								歳 入 一 般 財 源 等													
うち 補 助 金								1,921,654 千円													
うち 単 独 費								繰 上 金													
災 害 復 旧 事 業 費								国 庫 支 出 金													
失 業 対 策 事 業 費								保 險 給 付 費													
歳 出 合 計								出 合 計													
2,566,485								1,690,230													
100.0								100.0													
								12,682													
								19,666													
								238													
								373													
								94													
								234													
								95.3													
								82.3													
								97.7													
								92.3													
								74.2													
								89.1													
								71.9													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況	人	平成27年国調 平成22年国調	3,998 3,859	人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
	口	増減率	3.6%			令2.1.1	4,342人	4,292人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3812		
	面積	積密度	334.40 km <sup>2</sup>	12		平31.1.1	4,343人	4,289人	第1次			沖縄県	竹富町	地方交付税種地	2-1
	増減率					増減率	-0.0%	0.1%	第2次	349	407				
	第3次	16.5	19.1						第3次	5.3	7.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	超過課税分	区分											
地方譲与税	512,410	7.4	512,410	15.4	普通	512,410	100.0	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	32,930	0.5	32,930	1.0	法定	512,410	100.0	低開工特	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	170	0.0	170	0.0	市町村民	168,285	32.8	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
相当割交付金	603	0.0	603	0.0	内			低開工特	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	424	0.0	424	0.0	個人均等割	6,760	1.3	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得均等割	132,209	25.8	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	73,359	1.1	73,359	2.2	法人均等割	16,190	3.2	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	6,413	0.1	6,413	0.2	法人税	13,126	2.6	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	304,547	59.4	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	5,471	0.1	5,471	0.2	うち純固定資産税	283,923	55.4	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,035	4.1	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	市町村たばこ税	18,543	3.6	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	11,500	0.2	11,500	0.3	特別土地保有税	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減収補填特例交付金	258	0.0	258	0.0	目的税	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	637	0.0	637	0.0	内			旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0	入浴	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	10,567	0.2	10,567	0.3	事業所	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,963,359	42.8	2,652,960	79.7	都市計画	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	2,652,960	38.3	2,652,960	79.7	水利	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	310,399	4.5	-	-	法定外目的	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
昭憲復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	3,607,717	52.1	3,297,318	99.0	合	512,410	100.0	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	513	0.0	513	0.0	人事業所	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	30,684	0.4	-	-	都市計画	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
使担金	76,742	1.1	8,398	0.3	水利	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
手数料	4,713	0.1	-	-	法定外目的	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	367,605	5.3	-	-	旧法による	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	合	512,410	100.0	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入浴	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,204,659	17.4	-	-	事業所	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	37,207	0.5	22,633	0.7	都市計画	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
寄附	96,143	1.4	-	-	水利	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	350,743	5.1	-	-	法定外目的	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	279,151	4.0	-	-	旧法による	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	91,424	1.3	1,161	0.0	合	512,410	100.0	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
地方債	779,058	11.2	-	-	入浴	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	93,058	1.3	-	-	都市計画	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,926,359	100.0	3,330,023	100.0	水利	-	-	旧開工特	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

